



理想を掲げ、行動に移す

第1章 岩手県予防医学協会 50年のあゆみ

この半世紀のあいだに、社会は大きく変化した。

その変化に柔軟に対応しながら、時代に合った

「予防に勝る治療なし」を模索してきた。

50年の歴史の中で、

先人たちはどのように考え、

そしてどんな行動を起こしたか。

そのすべてをここに記録として残していく。



50年の 通史年表

Timeline

1970

- 10月1日
任意団体として
岩手県予防医学協会が誕生
- 12月18日
県知事の認可を得て
財団法人岩手県予防医学協会が
正式に発足



1973

- 市町村職員共済組合から委託を
受けた組合員1万5000人を対象
とする循環器系検診実施

1977

- 3月
協会初の胸部X線検診車
「あおざり3号」配備

1979

- 9月
ロゴマーク制定
- 10月
第7回北日本心臓血管病予防大
会を岩手県民会館で開催



1984

- 4月
外部委託による健診の統計処置を
コンピュータ化する

1985

- 7月
第1回健康教育研究会

1986

- 3月
県南支所を水沢市花園町
(現・奥州市)に開所
- 4月
検査健診統計処理コンピュータ
システム導入



1996

- 4月
世界初CRシステム搭載検診車を
配備



1997

- 4月1日
財団法人結核予防会岩手県支部
と統合



2000

- 9月27日
創立30周年記念特別講演会
「寂聴講話」開催

2005

- 4月
会員制のヘルスサポートシステム
「健康げんき倶楽部気楽良」を開始

2008

- 4月
J-STARTの研究へ
乳がん検診施設として協力

2010

- 4月
新健診システム「カルナス」導入



2014

- 1月
「Big Waffle」プレオープン
- 4月
「Big Waffle」グランドオープン
- 「ヘルシーレストラン食楽良」オープン
- 精密検査外来開始

2015

- 4月
幼老統合事業開始
- 「Cocoa」開設

- 10月3日
「よぼういがく協会健康フェスタ」
初開催

2018

- 4月
精密検査外来施設
「ふわり」開設

2020

2010

2000

1990

1980

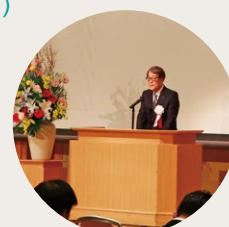
1970

2019

- 1月
発電機に代わり蓄電池を備えた
検診車を配備

2020

- 1月
ロゴ・キャラクターを一新
- 2月
全国予防医学技術研究会開催
(ホテルメトロポリタン盛岡
ニューウイング)
- 10月
創立50周年



2011

- 3月11日
東日本大震災が発生
大船渡市での健診中に職員被災
支援活動実施



2012

- 4月
財団法人から
公益財団法人として認定
- 6月
「Pマーク」取得

2013

- 12月
「Big Waffle」へ引越

2001

- 11月
イメージキャラクター「FIT & PEP」と
ロゴ・キャッチコピー「あなたと共に
健康づくり よぼういがく協会」を制定



2004

- 4月21日
世界初のシースルーMRI室を
取り入れた人間ドックセンターを
盛岡市永井に開設



1988

- 8月
県より婦人科検診車を譲渡され、
同検診を開始

1989

- 8月
さんさ踊り初参加

1990

- 10月1日
創立20周年記念式典



1993

- 10月
県南センターを金ケ崎町に開設



1980

- 7月
農村健康管理センター
(盛岡市永井)へ移転
- 9月
一日人間ドックを開始
- 10月18日
創立10周年および
県民保健センター開設記念式典



1982

- 4月
広報誌創刊号(B5版10頁)発行

1983

- 8月25日、26日
予防医学事業推進全国大会開催

1971

- 4月
岩手県農協婦人部の委託を受け
農村巡回検診が開始

- 11月
旧前沢町の住民健診において
県内初の検診車による
循環器系検診を実施

1972

- 3月
施設を遠山病院内から
旧済生会病院2階へ移転

- 7月
協会初の
循環器検診車
「あおざり1号」配備



〈前史〉 予防に勝る治療なし

岩手県予防医学協会 50年のあゆみ

予防医学の夜明け

健やかにいきいきと暮らすために病気を予防し、健康を維持する。病気になってしまつてから治療するのではなく、病気になるにくい心身をつくる。すなわち「予防医学」という考え方がわが国に広がり始めたのは、昭和30年代半ばから昭和40年代半ばにかけて続いた高度経済成長時代である。

全国的な動きとしては、昭和30年に神奈川県予防医学協会が任意団体として設立され、学校検診を中心に進めながら昭和36年に財団法人の認可を受けた。

また、がんの早期発見や早期治療、生活習慣の改善などが話題となり、短期入院精密身体検

査が「人間ドック」と呼ばれマスコミでも注目を集めるとともに、人々の間に徐々に浸透していった時期にあたる。

健診事業に力を入れた 遠山夫妻

財団法人岩手県予防医学協会（以下、協会）の創立者である遠山美知が「予防に勝る治療なし」という言葉に出会い、予防医学に強い関心を持つようになったのもそのころだった。美知は若い頃から予防医学的な活動に興味を持ち、遠山病院の初代理事長兼院長である夫と共に結核検診や人間ドック事業にいち早く着手した。と同時に看護婦の養成や国際交流事業など幅広い活

動に関わっていた。

昭和36年6月、美知は日ソ協会主催のソ連訪問団の一員として、ソ連（現ロシア）内の医療制度や教育事情を視察した。その時、ソ連の医師団から「予防に勝る治療なし」という言葉を聞かされ「まったくその通りだ」と共感した。

帰国した美知は、予防医学の重要性を夫と語り合い、遠山病院の健診事業を拡充した。また、院内に検査室を立ち上げ、市内のいくつかの小学校から検便による寄生虫卵検査を受託して検査事業をスタートさせた。この検査室に昭和40年4月、のちに協会の「真の創始者」と呼ばれる夢多き青年、獣医師の栗原耿が加わり、新しい風を吹き込んだ。



遠山富夫・美知夫妻(昭和42年11月)



遠山美知 モスクワ赤の広場にて(昭和36年6月)

拡大を図り、この活動が協会の源流となった。

栗原は言う。

「協会の発足は、昭和41、42年頃遠山病院の院長夫妻をはじめ何人かの医局の先生方が抱いていた予防医学的な考え方に端を発している。それは、遠大にしてかつ総合的な構想であったが、協会発足の現実的なきつかけは遠大な構想ではなく、近隣の学校から学童の寄生虫卵検査の依頼がくるようになったという些細なことであった」。

昭和43年に何気なく引き受けた盛岡市内某小学校の蟯虫卵検査をしたところ、柿の種状の卵が眼前にビッシリと広がった。検査の結果、全学年の有卵率は平均して24〜25%に達した。

これが、後々まで語り継がれる「某小学校の高有卵率ショック」で、臨床検査室で一緒に顕微鏡を覗いていた田部国彦は「協会創立

の動機、発火点」と語っている。

協会設立前夜

その後、市内の学校から寄生虫卵検査の依頼が増。臨床検査室には田部を含めて3人の専従スタッフを充て、彼らに企画や結果処理事務のための部屋が与えられた。さらに尿や血液関係等の集団検査依頼も増加し、それらの業務は病院の臨床検査業務とはなじまない独立した事業となつていった。「寄生虫対策の作つてみようと考えた」。

昭和43年6月、遠山富夫院長が病没した。夫の遺志を引き継いだ美知は、新理事長として病院経営に携わる一方、53歳で急逝した夫の悲劇から「予防に勝

る治療なし」という信念をさらに深めていった。積極的に活動する栗原たちを見て、予防医学事業の具体的な一歩として寄生虫メンバ―を中心に数人の職員を遠山病院から独立させた。

こうして予防医学協会設立への端緒が開かれたのであった。

協会の組織作りは昭和44年から始まった。美知と栗原は全国の動きを見聞し、総合的な予防医学運動の拠点づくりを目指したが、寄生虫予防活動を主目的とした組織を望む県と折り合いがつかず交渉は難航した。

予防医学協会の事業は個人病院レベルの事業ではない。「関係諸機関が一致協力して専門機関を設立して総合的に推進すべきもので、将来的な発展のためには県医師会の参加と協力が不可欠」と考え折衝を繰り返した。しかし当時、県医師会の理解を得ることはできなかった。

原点は学童の寄生虫卵検査

栗原は検査室へ入って間もなくアメリカへ留学し、臨床検査や予防医学に対する知識を携えて帰国した。それに合わせるように遠山病院では昭和41年7月、栗原を検査科長兼岩手臨床検査センター所長に抜擢した。それまで保健所が行っていた学童の寄生虫卵検査等を受託して業務

県民の健康と福祉を願って

岩手県予防医学協会 50年のあゆみ



遠山病院3階おどり場を仕切って作った検査事務室(昭和45年)

任意団体として
協会が発足

全国的に当時の予防医学協会
は医師以外の職業の人が多数参
加していた。岩手県においても
昭和45年3月に発足した岩手県
予防医学協会設立準備委員会(代
表・遠山美知)の設立委員として、
岩持静麻(県農協中央会長)、太
田俊穂(岩手放送社長)、渡辺武
(岩手日報社長)など美知の知己
ともいべき各界の著名人が名
を連ねた。医療関係では八木義
郎(盛岡市医師会長)と千葉俊
蔵(岩手県国保連事務局長)が
設立委員になったが、医師会と
しての参加ではなかった。

このように当協会の組織作り

はいくつもの壁にぶつかったが、

岩手国体が開催された昭和45年
10月1日、任意団体の岩手県予
防医学協会が誕生し、遠山病院
の一角を間借りする形で栗原以
下4人の職員が寄生虫卵検査か
ら業務を開始した。

誕生の頃の活動で注目される
のは、昭和45年11月10日、寄生
虫予防の第一人者である大鶴正
満先生を講師に招き、教育会館
で「寄生虫講演会」を開催した
ことである。すでに過去の問題
であるという認識が強かった寄
生虫について実態を知ってもら
い、寄生虫卵検査の必要性と理
解を深めてもらうことを目的と
したイベントであった。

設立当時の役員構成

昭和45年12月18日、県知事の
認可を得て財団法人岩手県予防
医学協会が正式に発足し、初代
理事長に遠山美知、常務理事に
佐藤公哉(病院長)、事務局長に
内館弘(病院事務長)、検診部長
に栗原耿(病院検査課長)が選
任された。

顧問、理事、評議員の名簿を
見ると県知事をはじめ実に広範
で多彩な顔ぶれだが、県医師会
の協力が最後まで得られず「そ
れがその後の協会運営を苦しく
すると同時に遠山病院にとって
も大変な重荷を背負うことになっ
た」という。

しかしながら、遠山理事長も
栗原部長も「遠大にしてかつ総
合的な構想」を胸に秘め、「当協
会は、学術、行政両面からの支
援指導を受け、医療機関、保健
所、地域社会、事業所等におけ

る保健衛生業務への全面的な協
力と県民の健康と福祉に寄与す
る」(設立趣意書)という大きな
目的に向かって歩み始めた。

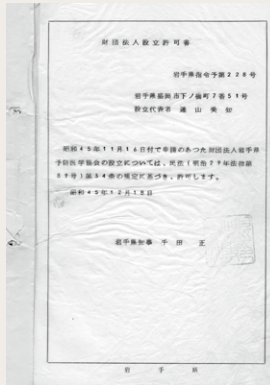
初年度から多彩な活動

昭和46年2月、協会は財団法
人日本寄生虫予防会ならびに財
団法人予防医学事業中央会の岩
手県支部として認定され、その
頃から業務も実質的にスタート
した。幸いなことに同年4月、
岩手県農協婦人部より重労働に
明け暮れる農村婦人の貧血検査
の委託を受け、農村巡回検診が
始まった。

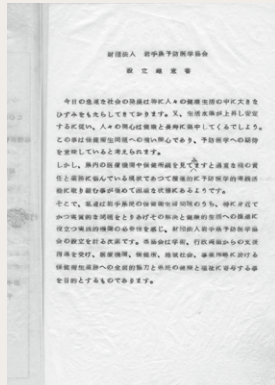
これと並行して農協共済連が
共済加入者へのサービスとして
実施してきた巡回無料検診も、
それまでこの検診を担当してき
た県立病院にその余裕がなくな
り昭和46年度から協会へ委託さ
れることになった。昭和47年度



「事業年報第1号」(昭和46年)



設立許可書(昭和45年)



設立趣意書(昭和45年)

設立時の役員(昭和45年12月18日)

役名	氏名	職名(当時)
顧問	植松 稔	岩手医科大学公衆衛生学教授
顧問	鈴木 善幸	衆議院議員
顧問	雫石 隆孝	岩手銀行頭取
顧問	千田 正	岩手県知事
理事長	遠山 美知	医療法人遠山病院理事長
常務理事	佐藤 公哉	協会会長、医療法人遠山病院長
常務理事	内館 弘	協会事務局長、医療法人遠山病院事務長
常務理事	栗原 耿	協会業務、検査部長

役名	氏名	職名(当時)
理事	岩持 静麻	岩手県農協中央会長
理事	太田 俊穂	岩手放送社長
理事	千葉 俊蔵	岩手県国民健康保健団体連合会事務局長
理事	八木 義郎	盛岡市医師会長
理事	渡辺 武	岩手日報社長
監事	永井 一三	永井法律事務所長
監事	宮田 実	宮田会計事務所長

岩手県予防医学協会 50年のあゆみ



検診車「あおぎり1号」の前で、循環器系検診のメンバー（昭和47年）



寄生虫担当者だけが一足先にキンダーホーム2階に引っ越す（昭和46年）



旧済生会病院（当時キンダーホーム）2階に移転
建物の右隅に「岩手県予防医学協会」の白い看板がかかっている（昭和47年）

命運をかけた 循環器系検診

度からスタートした農村巡回検診では、検診車の目新しさもあって協会の存在を広く知らしめる一助となり県内各地で話題を集めた。

4人の職員で発足した協会の事業は、数年のうちに急速に拡大した。そこで、事務所を遠山病院の一角から近くの託児所キンダーホームの2階（旧済生会盛岡産院跡）へ移転。独立態勢に入った昭和47年4月には職員20人となった。

このような発展の原動力となったのが循環器系検診である。昭和40年代後半、がんや結核は検診体制がすでにできあがっていたが、循環器系検診は未開拓の分野だった。そこに活路を見出し、協会の命運を賭けてといっ

からは、農協共済連が助成制度を設けて協会と農協との関係は密接になっていった。

このほか、『事業年報』第1号（昭和46年度）を見ると、血液型検査、腸内細菌検査、水質検査、梅毒血清反応検査、子宮がん検診、糖尿病精密検査、特殊健康診断、事後指導及び啓発事業（学校保健担当者会議、循環器疾患に関する講習会、農村保健講習会）、調査研究発表活動など初年度から多彩な活動を展開したことがわかる。

循環器系検診車 「あおぎり1号」

県内初の検診車による循環器系検診を行ったのは、昭和46年11月、旧前沢町の住民健診において心電図、眼底、総コレステロール、貧血検査などをセットした方法で実施した。

てよいほど意気込んで循環器系検診に着手した。

しかし、当初は市町村も事業所も「予算がない。余分な検診などとても」と及び腰で、農協も同様で受診対象となる40歳以上の職員が当時は少なかったため循環器系検診の需要があまりなかった。7～8人の検診スタッフがあおぎり1号を走らせ各地の農協を巡回しても採算が合わなかった。

その逆風を覆す転機となったのが昭和48年、市町村職員共済組合から委託を受けた組合員1万5000人を対象とする循環器系検診だった。市町村の職員が受診を経験したことにより一般住民にも普及し、その後、警察や公立学校共済へも広がっていった。

また、一連の検査をセット化したことや、検診後の事後指導会に力を注いだこと、市町村の

検診車によるセット式循環器系検診は、受診者の評判もよく十分な手ごたえがあったが、肝心の検診車は栗原常務が東京出張の折に見つけてきた借り物だった。そのため相手の都合ですぐ返すことになり巡回方式による循環器系検診の継続が困難となった。

そこで栗原常務は、協会独自の検診車を整備する手立てを考えた。労働基準局の支援で労働福祉事業団から800万円の融資を受け昭和47年7月、必要最小限度の機器を搭載した循環器系検診車を801万円で整備した。

これが協会初の循環器系検診車「あおぎり1号」である。名前の由来は、昔、鳳凰というめでたい架空の鳥が止まったといわれる木で、協会の将来を託した職員の思いが込められていた。

その思いにこたえて「あおぎり1号」は、この後13年間にわたって活躍した。特に昭和47年

保健師さんや一部の地域で医療機関の先生方の協力を得て個別指導や衛生講話を行ったことなど、少ないスタッフが知恵を出してさまざまな工夫を重ねた。さらに昭和50年9月には「あおぎり2号」（日本自転車振興会・県共済連の補助）を整備し需要の拡大に対応した。

このような努力によって循環器系検診は協会事業の柱へ成長し、昭和52年度には県内62市町村中34、100農協中53が協会を利用。このうち12市町村32農協が多項目検診を行った。

拡大する業務をこなすため、このころすでに職員は50人を超えていた。遠山病院から移って8年後の昭和55年、農村健康管理センター（盛岡市永井）移転直前には、老朽化の進む木造家屋の200坪あまりのスペースに約80人の職員がひしめき合っていた。



昭和53年度予防医学事業推進・寄生虫予北海道・東北地区会議での
遠山理事長(昭和53年7月27・28日 八幡平ハイッ)



医学講演会「脳卒中・心臓病の予防について」開催
(昭和50年11月27日)



農協検診風景(昭和48年)



キンダーホーム2階(昭和48年)



検診車「あおざり2号」
(昭和50年)

遠山病院健診部に1年間勤務し翌年、協会移転に携わった十和田紳一前常務理事は当時を振り返る。「鉄の階段を上っていく事務所で、元病院の病室の壁を抜いた一部屋に、職員みんな集まると床がぐわんぐわんなるんです。真ん中に集まると危ないから端っこに寄って。下に託児所の子どもたちがいましたから、床が落ちたら大変だとひやひやしていました」。今では苦勞も楽しい思い出という。

草創期の医学的裏づけ (岩手医科大学との関係)

草創期に協会事業の医学的な裏づけとして大きな支援をしていただいたのが岩手医科大学である。協会は県医師会の協力を得られないままスタートしたため、設立当初は遠山病院に全面的な応援を得たが、事業が急速に拡

大する中でその限界が明らかになった。

そのため昭和47年頃から主に宮城県心臓血管病予防協会(現宮城県成人病予防協会)の協力を得て職員が交替で仙台まで心電図、心音図等を持参して判定を依頼するようになった。この大変な役割を進んで引き受けたのが2代目事務局長の奥山春蔵である。当時、高速道路(東北自動車道)はなく国道4号線を片道5時間余もかけて仙台まで往復した。「心電図の束の入った布袋を抱え車の運転席に乗り込む姿に、お気をつけての思いを込めて見送ったものである」。(川村和子「忘れえぬ人々」『創立30周年記念誌』所収)

さらに受診者が増えるにしたがつて、岩手医大の協力なしでは事業が成り立たないところまで追い込まれた。その頃、岩手医大の細菌学の吉田昌男教授に紹介され

関が増えていった。

このような状態が続けば、遠からず協会は暗礁に乗り上げると危機感を抱いた栗原常務は、昭和52年10月、医学講演会(教育会館)を県医師会と共催したことを契機に関係修復を図り、協会へのバックアップを要請した。

当時、県医師会の常任理事で地域医療担当者だった田島達郎は「協会の栗原君から対談の機会をぜひ持つてほしいという要望があった。延ばし延ばしにしていたが、ある日、内丸の一杯飲み屋で及川正信先生と私と栗原君との話し合いが持たれた。栗原君から今後、協会は県医師会のバックアップがなければやってゆけない、なんとか県医師会のバックアップ、力添えがほしいと懇願された。その時の彼の真剣そのものの熱っぽい眼差しは今でも忘れられない」と述べている。

協会と県医師会の関係

昭和50年代前半、協会は70人近い職員と十数台の車両、各種の検診機器などを有する組織へと成長した。しかし、県医師会の理解と参加を得られないままに発足したため、協会の活動に難色を示す郡市医師会や医療機

昭和50年代前半、協会は70人近い職員と十数台の車両、各種の検診機器などを有する組織へと成長した。しかし、県医師会の理解と参加を得られないままに発足したため、協会の活動に難色を示す郡市医師会や医療機



シンボルマーク(昭和54年9月制定)

認可が必要である。そのため協会と県医師会は慎重に協議を重ね、昭和53年7月26日に寄附行為の一部を改定することが協会の理事会で決定された。ついで8月11日、従来の協会理事より9人、県医師会より会長、常任理事合せて11人、計20人の理事が選任された。評議員も大幅に増員され、従来の評議員のほかに郡市医師会長15人が新たに選任された。

新役員は、理事の互選により会長に佐々木一夫県医師会長、常任理事には加藤十郎、田島達郎、小川務、佐藤進、吉田昌男、角田文男、栗原耿の7理事が選任された。協会生みの親である遠山美知理事長は、設立以来事業の発展に貢献された功績が顕著で、その功績をたたえると同時に協会のために今後も協力していただくため名誉会長に推戴された。

こうして大改革を行った協会は、県医師会との関係を確認たるもの



北日本心臓血管病予防大会で座長を務める田島常任理事(昭和54年10月)



北日本心臓血管病予防大会(昭和54年10月)

協会組織の抜本的改革

一方、農協でも生活活動路線を強化するため全農協の立場で組合員の予防検診活動を行う公益法人「農協福祉事業団」を設立することを決定。健康教育や検診事業、人間ドックなどを協会と提携して行うことにした。また、同事業団と協会双方の活動の拠点として農村健康管理センターを建設し、事業はすべて協会へ委託されることとなった。ただし、その前提として協会が医師会組織や地域医療機関と連携調のできる機関であること、という方針も決定された。

すなわち、当時の協会の体制、スタッフでは農協が目指す農民の健康保持という理想を実現することは難しく、県医師会の協力体制が不可欠であるということになり組織改革を求められたのである。

精度向上に向けた取り組み

とし、新たな発展の道を力強く歩み始めた。

生まれ変わった協会は、シンボルマークを公募し、昭和54年9月に制定した。岩手県予防医学協会の頭文字「い」と、大空羽ばたく鳥をモチーフとしたマークは、盛岡市の松好志郎氏によってデザインされた。平和で健康、そして限らない県民の幸福を表現している。

同年10月には第7回北日本心臓血管病予防大会を岩手県民会館で開催。日野原重明先生(当時、聖路加看護大学長)の特別講演「成人病のすべては個人の習慣病」、シンポジウム「検診事後指導の効果的な進め方」等を行い、500人が参加した。

さらに同年11月、県内の第一線で活躍している臨床医を中心として学校保健専門委員会・循環器系

このような重大局面で県医師会の佐々木一夫会長、農協四連の岩持静麻会長、協会の遠山美知理事長は、昭和53年春から三者会談、三者会談を何度も行った。佐々木会長は、医師会のやるべき大きな目的の一つは地域医療活動であるという哲学を持っており、岩持会長とは以前から肝胆相照らす盟友だった。岩持会長は「予防に勝る治療なし」という遠山理事長の信念に深い敬意を抱いていたためお互いが腹を割った話し合いができた。トップリーダーの大所高所からの判断に基づいてそれぞれの組織が協議を重ねた結果、寄附行為の改定と医師会との連携が実現した。

医師会組織との連携

寄附行為は公益法人の憲法のよ

うなものでその改定には県知事の検診専門委員会を設置。学術専門的な立場からご指導をいただき、各種健康診断の精度を高めた。以後、脊柱側弯検診、呼吸器系検診、消化器系検診、ウイルス肝炎対策、眼底検診、乳がん検診などの各種専門委員会、読影医、判定医グループなどが組織された。

このように学術的なバックアップが実現したのは、県医師会との連携による大きな成果であるが、その背景には2代目会長に就任した佐々木一夫会長の熱意と行動があった。

協会の生みの親

遠山 美知

初代理事長

Toyama Michi
1920-2008



遠山病院前にて(平成12年撮影)

遠山美知は、大正9年に樺太（現サハリン）で開業医の娘として生まれた。東京の帝国女子医専で学び、盛岡赤十字病院で実習中に遠山富夫と出会い、戦後、夫とともに盛岡に遠山病院を開設した。

二人は、若い頃から疾病予防の重要性に着目し、昭和30年代前半に検診事業（結核検診）をスタートさせ、昭和40年代に入ると岩手臨床検査センター（主に寄生虫卵検査）を立ち上げた。その直後に富夫が病に倒れたため、美知は医療法人遠山病院の第2代理事長に就任。経営はもとより医療・保健・福祉・国際交流など幅広い分野で指導的な役割を果たすようになった。

協会の設立もその一つで、予防医学という考えが医師会関係者からも十分な理解を得られて

いなかった当時、「予防に勝る治療なし」という強い信念と「県民の健康と福祉に寄与する」という理念を掲げて協会の設立に努めた。昭和45年10月、任意団体として予防医学協会を遠山病院内に設立した。

発足当初は、遠山理事長が「私の同志」と呼び全幅の信頼を寄せた栗原耿（当時、検査・業務部長）を中心に若いスタッフが奮闘し、遠山理事長はその成長を暖かく見守った。まさに慈母のような存在であるが、親としての彼女の偉大さは、協会設立8年後に将来的な発展を見通して、協会の運営を県医師会へ委ねる決断をしたことである。この未来への決断によって協会は抜本的な組織改革を行い、岩手県農協福祉事業団と連携して事業所も設備も一新し、前途を切



昭和47年予防医学協会第1回忘年会

り開くことができた。その時の思いを遠山理事長は「娘を嫁がせる母親の気持ち」と言った。幾多の苦難を乗り越えて協会を生み、育て、見事に嫁がせた親としての功績はいつまでも消えない。

再興の祖

佐々木 一夫

第2代会長

Sasaki Kazuo
1912-1981



「医は仁術なり」という哲学を持ち、幅広い人望を集めた佐々木一夫は、明治45年生まれ、熱血漢だった。昭和51年に岩手県医師会の会長に就任すると、各役員と共に精力的に郡市医師会を回り、県医師会館の建設、県医師会史の発刊など会員の理解と協力なくしては成し得ない大きな事業を実現した。

医師会関係者の中に協会や農協への不信任感が広がっていた当時、「協会の運営を県医師会主導型に変えてほしい」という農協側からの働きかけに応じて医師会をまとめた。寄附行為の変更と組織改革が実現したのは、各種検診事業や地域保健にも深い造詣を持っていた佐々木のリーダーシップの賜物である。

初代理事長・遠山美知を慈母にたとえるなら、2代会長佐々木一夫は協会を自立させた厳父である。佐々木会長は県医師会から多くの役員を協会に派遣し

たが、協会の自主性を尊重した。昭和55年の農村管理センター移転、岩手県民保健センター開設により、協会は「県民の健康と福祉に寄与する」組織にふさわしい機構と体制を整えることができた。協会の真の出発といえるその時、佐々木会長は得意の漢詩で言った。

万里の長江

あに千里に一曲せざらんや

「万里の長江も時には湾曲し、流れを変える。道遠ければ、行く道に屈曲もある。協会の将来もまた必ずしも常に平坦、無事とは限らない」と。

佐々木会長は、協会に対する郡市医師会や地域医療機関の不信任感を払拭することに力を注いだ。「岩手県人は岩手で生きている。岩手県人に合った健康管理を考えるべきだ。日本中でもっとも素晴らしい健康県にしよう」と郡市医師会行脚では「予防医学協会をよろしく」と頭を下げた。

協会役員、郡市医師会役員との懇談会を各地で行い、夕方6時から談論風発、夜10時、11時にまで続き、帰宅は12時、1時であったという。その姿勢に役員も職員も心を打たれた。

また、全県民を視野に入れた協会のシンボルマーク制定も佐々木会長のアイデアである。協会の再出発のため信頼向上と知名度アップに尽力した。「協会再興の祖」といわれるゆえである。

昭和56年7月4日、佐々木会長は心筋梗塞のため自宅で急逝。節目ごとに発揮した指導力と人徳を忘れてはならない。



佐々木一夫会長と田島達郎常任理事

9年間協会施設として使用したキンダーホームとのお別れ会
(昭和55年7月)農村健康管理センター落成式で挨拶する
岩持静麻農協四連会長

農村健康管理センターの建設

協会の新しい活動拠点となる農村健康管理センターは、昭和54年8月に着工し、翌年6月に完成した。その建設構想は、昭和53年の農協福祉事業団の設立にあわせて設置された「施設研究委員会」で検討された。同委員会には県から中島孝助医薬課長、県医師会から田島達郎常任理事、岩手医大の斎藤隆助企画課長、農協共済連の千葉茂夫常務理事、協会の栗原常務理事ら13人が委員として参画した。

同施設は、協会の発展計画などを考慮し、当面の事業量対応として協会職員を昭和57年度

150人と見込み、検査施設、人間ドックフロアなどの計画もすべて検診機関の施設としての面から検討された。

その結果、建設場所は県内各地への高速道路対応などを考慮して東北自動車道盛岡南インターチェンジに近い都南村永井地区とし、敷地面積9900㎡、建物は鉄筋コンクリート3階建て、延べ面積5900㎡、建設費11億円が計画された。

その資金は福祉事業団への農協、組合員からの基金拠出が完了するまでの間、共済農協連が対応することとして資金運用の中で福祉貸付を充てることにし、農林大臣の特別指定を受けて全国共済連とともに対応した。ま

た、福祉事業団の事業活動、施設建設に対して県から2億円の助成金が交付された。

同センター内には県医師会に開設された県民健康教育センターと両輪になる形で、岩手県民保健センターが開設された。これは予防医学協会のもうひとつの名前であった。この初代所長は協会常任理事の田島達郎、事務局長に協会常任理事の栗原耿が就任した。親分肌の田島所長と夢多き熱血漢の栗原事務局長は協会の発展に心血を注ぎ、職員の意識、技術の向上に努めるとともに事業の飛躍的な拡大を牽引した。

人間ドック事業

農協福祉事業団が農村健康管理センターの建設にあたって一日人間ドックを巡回多項目検診とあわせて事業の柱に据えた。そのため協会は、農村健康管理センターへ入居する前から人間ドック開設の準備に取り掛かり、県下12万農家を対象として日帰りの一日人間ドック形式を採用することとし、年間6000人、一日平均30人の受診人数で、その日のうちに結果作成から説明、指導まで行うという基本構想を固めた。それに対応して職員を40人増強すると同時に、胃部・胸部X線装置や生化学分析装置など1億8千万円の機器整備を行った。

そして9月9日農協四連の岩持会長、小関副会長をはじめ役員の方々が受診者となり一日人間ドックのフルコースの試運転



農村健康管理センター完成(昭和55年6月)



事務室(昭和57年)



生化学自動分析装置



検査室(昭和57年)



多項目血球自動計数装置



八木義郎会長



胃部X線検診車「あおぎり14号」
(昭和62年)



「健康いわて」創刊号
(昭和57年4月)

を行った。9月18日には農協福祉事業団の送迎バスが湯本農協の組合員27人を乗せてセンター玄関に到着し、一日人間ドックが本格的にスタートした。

以来、朝にバスを迎え夕方に見送るということが日課となったが、55年度は半年間で3500人が、56年度は一年間で4500人の受診者にとどまり、当初の目標人数を大きく下回り、協会は2期続けて赤字決算となった。

この予想外の反応に事業団、共済連、各農協、協会ともに戸惑い、57年から共済連が中心となって体制の立て直しに取り組んだ。また事業団や協会でも一日人間ドックは集団検診とは考え方、内容、利用方法などが根本的に違うことを市町村職員や保健婦さんに理解してもらうため、各市町村単位で会議や検討会を開催した。

このような努力の結果、58

年度は6200人、60年度は7500人となり、63年度には8000人を突破し、当初の目標を達成することができたのであった。

岩動会長から八木会長へ

昭和56年7月4日、佐々木会長逝去により同年7月、臨時理事会で理事岩動隆一が会長に選任された。岩動会長は一年余で退任して名誉会長となり、昭和57年3月、県医師会長八木義郎が会長に就任した。

八木会長は協会の設立メンバーの一人で、協会と医師会とのパイプ役になってきた。協会の会長に就任してからは、県医師会からの委託により心電図解析センターを開設（昭和59年）、医師国保組合からの胃検診機器の貸与（昭和62年）、県南支所の開設等に尽力した。

医師国保組合では組合員とその家族、従業員の巡回成人病検診を協会に委託して実施していたが、その際協会は、胃検診については対がん協会に協力依頼をしており、種々の面で対がん協会に迷惑をかけていた。そのため医師国保の理事でもあった八木会長は、健康の自己管理意識の高揚を叫ぶ医師自らが範を示すべきだという考えから、昭和62年に医師国保の機器として胃検診機器を導入し、協会に貸与。これにより胃部X線検診車「あおぎり14号」の配備が実現し、協会は事業所検診に際して機器の余力を持って胃検診を行うことができるようになった。

また、県南支所については「私にとつてまことに印象深いことです。これは協会の将来への大きな布石でありましょう」と述べている。八木会長は協会の生い立ちに精通し、設立当初から

予防医学事業推進 全国大会

全国大会は予防医学事業中央会傘下の各都府県支部が一堂に会して、年一回各支部持ち回りで開催される大規模な大会である。昭和58年度は岩手県が会場となり、岩手県、県教育委員会、盛岡市、予防医学事業中央会、日本寄生虫予防会、岩手県予防医学協会が主催者となった。

昭和58年8月25日、26日の2日間、岩手県民会館にて県内外から1700余人が参加した。大会テーマは「生存秩序の確立を目指して」。特別講演は「保健活動のはざまを考える」と題して、小泉明東京大学医学部教授、藤野志朗中央大学経済学部教授、須川豊予防医学事業中央会理事長がそれぞれの専門的視点から行った。もう一つの講演はNHK医療番組チーフディレ

の職員とも顔なじみであり、職員が伸び伸びと仕事に専念できる職場風土を醸成した。

広報誌「健康いわて」創刊

協会の事業内容を大別すると、広く県民を対象とする諸検査健診事業、作業環境測定等の環境調査事業、それらの結果を踏まえた健康支援活動の三事業となり、対象別には学校保健、地域保健、職域保健に分けることができる。

それらの事業計画や実績を公開し、協会に対する関係諸団体の理解を深めるとともに県民一般の意識高揚に役立てることはかねての懸案であったが、昭和57年度から広報誌発行の予算が実現し、同年4月に創刊号（B5版10頁）が発行された。

発案者の田島所長は「岩手県予防医学協会の名前を何人でも

多くの人に知ってもらい、そしてそれを忘れないで覚えてもらいたい」と発行の目的を語っている。名前は職員から公募して「健康いわて」と決めた。年6回偶数月に2千部発行、県内全市町村、教育委員会、小・中・高等学校、農協などへ送付。内容は協会中心の記事であるが、ゆくゆくは各界の学識経験者や保健担当の方々からの寄稿をお願いして社会性、公共性の高い広報誌として充実させたいと考えていた。

創刊号の表紙を飾った写真は協会施設と検診車「あおぎり号」であったが、表紙の写真は主に各種イベントの生き生きとしたスナップ写真が使われた。文字だけでなく写真をたくさん使って見やすくしたのも特徴の一つで、昭和59年6月発行の第14号から表紙写真がカラー化された。



同大会で感謝状を受ける
遠山美知協会顧問



予防医学事業中央会賞受賞の
栗原耿常務理事



予防医学事業推進全国大会(昭和58年8月25・26日)



平成元年8月さんさ踊りにて

盛岡さんさ踊りに初参加

盛岡の夏を彩るさんさ踊りは、東北の代表的な夏祭りの一つであり、12回目を迎える平成元年8月、協会は初参加した。2ヶ月近くも前から太鼓や踊りの練習を重ね、田島専務以下100人を超す職員が揃いのゆかたに身を包んで、サッコラチョイワヤッセと熱気あふれる踊りを披露した。以来、盛岡さんさ踊りへの参加は協会の夏の風物詩となった。

平成6年には最終日に県民会館で開催された「セキスイ盛岡さんさ踊り職場対抗コンテスト」に協会オリジナルの踊りで登場し、その華麗さと優雅さで満員の観客を魅了。見事グランプリに輝いた。翌年も同様に喝采を浴び、2年連続でグランプリの栄冠を獲得した。



創立20周年記念式典(平成2年10月1日)



県南支所開所式(昭和61年3月29日)

クター行天良雄氏の「番組に見る日本人の健康観」。また、シンポジウム「健康教育活動を考える」等、実際の中身の濃い大会であった。

初日の式典において協会顧問の遠山美知が予防医学事業中央会感謝状を、常務理事の栗原耿が予防医学事業中央会賞を受賞し、協会にとって強く印象に残る記念すべき大会となった。

コンピュータ化への対応

年々増え続けている健康診断や諸検査のデータを、より速く、正確に受診者に返すための方策として昭和59年から、心臓検診、循環器系検診、巡回多項目検診、婦人健康診査及び定期一般健康診断においてバッチシステムで統計処理を行ってきた。

昭和61年4月1日から従来方式をコンピュータ方式に切り替

えた。検診から報告までの迅速化、効率化、データバンク機能、検査の精度管理及び受診者サービス向上を目的として、本格的なコンピュータ化を実現した。

これによって循環器系検診、多項目検診、成人病検診、一日人間ドックのデータをコンピュータ化したが、将来的にこれらの検診だけでなく当センターで行っている様々な検診のデータ処理も開発し全面的なコンピュータ化を実施していくこととなった。

県南支所開設

岩手県における事業所従業員を対象とした定期健康診断は、協会のほか民間の医療機関、あるいは県外の検診機関など多くの団体により実施されている。協会事業としても事業所健診への対応は、協会設立の翌年(昭和46年)から始まった。特殊健

診

県内最大の健診機関へ成長

「岩手県民の健康と福祉に寄与すること」を理念として昭和45年に遠山病院の一角で産声を上げた協会は平成2年、創立20周年を迎えた。この20年間で協会は県内最大の健診機関に成長。地域保健、学校保健、産業保健、一日人間ドック、健康教育の五つを事業の柱とした。県民の全年齢層、全職域をカバーする保健システムの構築を目指し、職員の技術向上、健診機器の充実、設備の拡充に努めた。そして、世界に類をみない超高齢化社会に対応する国の施策や「活力とうるおいのある長寿社会いわて」を目標とする県民総参加の健康づくり、あるいは「精度の高い良質な健康診断、環境測定の実践」をモットーとする社団法人全国労働衛生団体連合会や財団法人予防医学事業中央会などの

康診断、循環器系検診がその端緒であるが、最初の胸部X線検診車「おおざり3号」が整備された昭和52年度から胸部X線検査を組み合わせた一般健康診断がスタートした。開始初年度の実績は81事業所、6000件余であった。

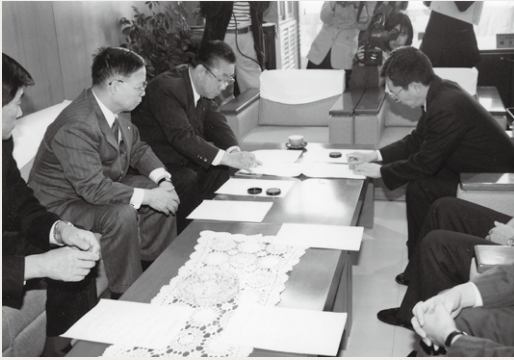
県南地域の事業所健診を充実させるための拠点として開設されたのが県南支所である。昭和61年3月29日に開所式を開催、工業団地の多い県南地区の水沢市花園町(現・奥州市)で、職員7人、胸部X線検診車1台で業務を開始した。きめ細かなサービスを行うことで他の健診機関との競争力をつけることが大きな動機だった。支所開設により協会の事業所健診は順調に実績を伸ばし、平成元年度には県下1400事業所、5万4977件へ飛躍的に増大した。

全国組織の活動と連携しながら県内唯一の総合健康支援機関へ発展した。

加藤十郎会長は、「県民の健康への関心と多様化するニーズを適切に把握し、学術的基盤に立脚した活動、そして、健康づくりまで含めた幅広い活動を21世紀に向けて推し進めていきたい」と、盛岡グランドホテルで開催された創立20周年記念式典(平成2年10月1日)で力強く抱負を述べた。翌年には検査・健診総実施数で100万件を突破、協会が県民の健康づくりに果たす役割と責任がますます大きくなった。

県南センターを開設

県南地域の事業所健診を充実させるために水沢市に開設された県南支所は着実に発展し平成2年3月、施設を増築して利用者の利便性の向上に努めたが、



結核予防会岩手支部の調印式



あおざり31号



完成した県南センター



県南支所(平成4年)

施設規模が小さく、ニーズの増大に限界を迎えていた。

このような状況に加えて、一日人間ドックや様々な事業（T H P・成人病健診・健康教育・各種講習会）を県南地域でも強力に展開するため「県南センター」を開設することを決定。平成3年度事業計画で県南地域の新しい拠点として候補地の選定や施設概要を検討した結果、金ヶ崎町西根前野地区（国道4号線の西側）に建設用地を確保し、平成4年8月に着工した。

同センターは、敷地面積が1万3433㎡、鉄筋コンクリート2階造、延べ床面積約4165㎡、外壁は薄茶色で1階には事務室、検査室を中心に電算室、120人収容の多目的ホールなどを、2階にはドックフロア、成人病健診・T H Pフロアを中心とした検診スペースを配置した。

施設は平成5年10月に落成し、事業所健診を柱に業務を開始した。11月からは一日人間ドックを開始し、県南地域の健康づくりの中核施設として歩み始めた。

世界初CRシステム 搭載検診車を配備

CRシステム（デジタルX線撮影・高分解能画像処理装置）は多くの医療機関に導入され稼働しているが、検診車に搭載して集団検診に使用するには装置の大きさ、画像に対する振動の影響などの問題で不可能とされてきた。この課題を解決する画期的な装置（FCR9501）が開発され、振動に耐えられるよう車載専用で改造して実施の段階となった。

協会は平成7年、CR検診システムの運営に関する諸問題を検討するため「CR検診システム整備検討委員会」を設立。委

行われた。

結核予防会岩手支部と統合

平成9年4月1日、協会と財団法人結核予防会岩手県支部との統合が実現した。同支部は、昭和18年8月23日、結核予防会の指導下、県が主体となり設立され、長年にわたり結核予防の教育広報活動、結核検診、複十字シール運動などの事業を推進してきた団体。統合によって、これまで県の所管下に進められてきた結核検診と結核についての住民教育、研修等を含む結核予防活動を協会が引き継ぐことになり、名実ともに協会が県内唯一の総合健康支援機関となった。

創立30周年記念 「寂聴講話」

平成12年、創立30周年を迎え

員長に松岡昭治先生、副委員長に岩手県立中央病院佐々木康夫中央放射線部長、委員として岩手県立中央病院武内健一呼吸器科長、協会からは田澤稔呼吸器科部長を選任し、協会が事務局を担当することになった。

同委員会（毎月1度開催）に並行して検診車の整備も行われ、2度、3度と図面に手直しを加え、平成8年4月に完成、納車となった。その後、完成した検診車で高速度道路や一般道を走行して、路面より受ける衝撃、振動を測定し、走行後の装置の立ち上げ、画像表示、ユニットのズレ等を確認した。さらに、検診時を想定して停車中のドアの開閉、ステップの乗降など各種振動を測定し、画像の読取り、転送に支障がないことを確かめた。

同年6月7日、国立がんセンター1名誉総長の杉村隆先生のご臨席をいただき、富士メディカ

た協会は職員数302人の事業体に発展した。人間ドックや生活習慣病健診等を含む各種検査健診、事後指導会・講演会等への講師派遣約千回という全国有数の総合健康支援機関となった。

協会では記念式典は行わず、長年にわたって励ましをいただいた多くの方々に感謝の意を表すことはできないかと考え、国民的な作家で天台寺住職の瀬戸内寂聴さんによる記念講話を企画。平成12年9月27日、岩手県民会館で「寂聴講話」を開催した。その反響は大きく、当初予定した一般招待者1200人をはるかに超える応募者があり、当日は開演前から入場を待つ人々がロビーにあふれた。

基本的に講演をお受けにならないという寂聴さんは、当時の協会顧問だった遠山美知（遠山病院理事長）との親交があったことで講話が実現した。寂聴さ



2階検査フロア



完成した人間ドックセンター(平成16年5月)

新しいキャラクターを紹介します

あなたと共に健康づくり
よぼういがく協会
岩手県予防医学協会

はじめてまして。
「ペップ」と「フィット」です。
これから、いろいろなところで皆様に出会います。
これからも「あなたと共に健康づくり」
総合健康機関「よぼういがく協会」をどうぞよろしく！

創立30周年記念
イメージキャラクター
「FIT & PEP」

健康いわたて創立30周年記念
「寂聴講話」案内
(健康いわたて平成12年6・7月号)

寂聴講話

講話：(岩手県) 寂聴氏
と「健康いわたて」30周年
記念として、健康いわたて
人達へ

講話内容要約
講話：(岩手県) 寂聴氏
と「健康いわたて」30周年
記念として、健康いわたて
人達へ

んは遠山とのエピソードから話を始め、身近な話題をユーモアたっぷりに語り掛け、満員の聴衆は時折笑い声を響かせながら熱心に耳を傾けた。

イメージキャラクター FIT & PEP

平成13年11月、協会の活動をより身近に感じてもらうため、創立30周年を記念してイメージキャラクター「FIT & PEP」を制作した。FITは笑顔すこやか「フィットちゃん」、PEPは元気はつらつ「ペップくん」、ともに生命力豊かなあおぎりの若葉をイメージし、県民一人一人が健やかに元気いっぱいすくすく育つことを願った。

また、協会のロゴマークもより親しみやすくするためにひらがなを用いて「あなたと共に健康づくりよぼういがく協会」とした。

人間ドックセンター落成

世界初のシースルーMRI室など先端技術を取り入れた人間ドックセンターが平成16年4月21日に落成した。盛岡市永井の従来施設の南側に新設し、延床面積約2724平方メートル、鉄筋コンクリート3階建ての人間ドック専用施設である。これまでの一日人間ドックに、より高度な診断技術を導入した専門ドック、女性専用レディースドックを加えた充実のラインナップで県民の健康づくりをサポートした。

また、同施設の1階にて生活習慣病の発症予防、健康維持増進に向けた健康づくりを支援する会員制のヘルスサポートシステム「健康ばんき倶楽部 気楽良」を平成18年度から始めた。

歯周病唾液検診システム

歯周病は大人になって歯を失う第一の原因であり、早期発見・早期治療が不可欠といわれる。老人保健法の総合健康診査において40歳・50歳の節目年齢に「歯周疾患検診」を行ってきたが、平成16年度より介護予防の観点から対象年齢に60歳・70歳も加えられた。

平成9年に岩手県歯科医師会が実施した「8020データバンク構築事業」に、協会が参加したことを機に歯科医師会との連携を深めており、平成16年度のトライアルを足掛かりとして、従来の歯科医師による歯周疾患検診に代わるものとして唾液による歯周疾患スクリーニング法を開発・導入した。本システムの構築にあたっては、岩手県歯科医師会がシステム全体の管理と受診者の事後措置について、岩手医科大学歯学部予防歯科学講座が判定ロジックの構築等、

果による階層化を行い、保健指導を通じて予防に結びつけるものがある。

健診項目は基本的な項目と医師の判断による追加項目(詳細な健診の項目)とに分けられ、それまでの基本健康診査で行われていた心電図や眼底検査は後者に振り分けられた。健診の縮小となったが、心電図は心房細動の早期発見や、眼底検査は自覚症状に乏しい眼疾患の早期発見に有効であることから、全項目を全員に実施することを訴えた。結果として、開始初年度は約7割の市町村が全実施となった。背景には創立期から循環器系検診や多項目検診として、市町村と連携し充実した健診を実施していたことも挙げられる。制度が変わっても健康を守るという協会の理念は変わらない。引き続き、有効な検査・健診の実施を訴えていく。

特定健康診査・ 特定保健指導

老人保健法による基本健康診査が見直され、疾病の早期発見から生活習慣病の予防へと考え方と健診内容がシフトした。法令も「高齢者の医療の確保に関する法律」と改正され、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導が開始した。健診結

協会発展の功労者

田島 達郎

初代専務理事・県民保健センター所長

Tajima Tatsuro
1931-1991

新しい船には新しい水夫がいる。協会が県医師会主導型で再スタートした時、佐々木会長の強い意向を受けて協会の事業全体の統括者として県民保健センター所長に就任したのが、県医師会常任理事で県立中央病院の要職にあった田島達郎である。

遠山病院の中で生まれ育った協会が、時代の潮流に合わせて変化し発展してゆくためには、抜本的な組織改革を行うことが必要で、同時に職員の意識や技術をレベルアップすることが求められた。が、職員の気持を束ねるのは一朝一夕にできるものではない。

田島専務は、「赴任が近づくにつれ、長年勤務した中央病院に対する惜別の情と、一方、敵陣に切り込むような悲壮感が交錯してきた」と言う。そして、「運

命は天から与えられるのではなく、自分で創るものである」という佐々木会長の言葉が自分を励ましてくれたと言う。このような人情味あふれる人柄が、職員の心をつかんだ。

赴任すると協会の改革に邁進。有資格者の増員に、各種専門委員会の更なる整備など医学的基盤の確立、検査の自動化のための機器購入に精度管理システムの導入、そして職員の技術・研究意欲の向上と、現在につながる様々な基礎を築いた。さらに協会の名を広めるために昭和57年広報紙「健康いわて」を創刊、昭和60年には協会内の研究論文をまとめた「研究報告輯」も刊行した。その仕事ぶりはエンジン全開のブルドーザーのごとくであり、職員はいつも檄を飛ばされたという。



さんさ踊りへの参加は田島専務の発案だった

昭和57年からは専務理事として、その後9年に渡り協会を率いたが、平成3年9月に逝去。類まれなるリーダーシップで協会の再出発、飛躍を導き、協会を県内唯一の総合健康支援機関へ発展させた功労者である。

協会の真の創始者

栗原 耿

初代常務理事兼事務局長

Kurihara Ko
1941-1997

「これから予防医学の時代がくる」と昭和40年代から熱く語る、遠山理事長の心をつかんだ。県内各界のトップを動かす、協会の創立をリード。昭和53年の組織改革に当たっては「決して一回も表面に出なかったが、協会と県医師会との連携劇の真の脚本家」と言われた。「その舞台廻しは大胆な発想力と緻密な企画力があふれ、絶えず夢に人生に賭け続ける男であった」と評価されたのが初代常務理事・事務局長の栗原耿。

誰からも愛され、信頼される事務局長であり「夢は一人で見ると皆で一緒にでつかいのを見たほうが何倍も素晴らしい」と、たくさんの人に夢を植えた予防医学の伝道者でもあった。

生まれたのは太平洋戦争が始まる一ヶ月前、場所は中国大陸の満州国。昭和39年に岩手大学獣医学部を卒業し、翌年4月遠

山病院検査課へ入った。目鼻立ちの整い、笑顔の素敵な好青年、しかも生まれは満州国。

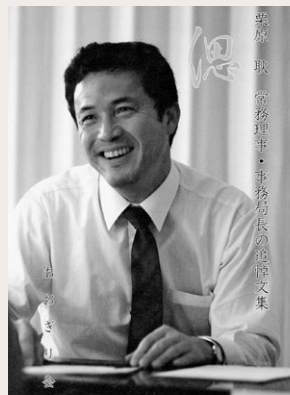
「人間『同士』と呼べる人は少ないのですが、私は栗さんのことを『我が同士』という思いで付き合っていました。私のしたいことをいつもしてくれるので、本当に私の代行者でもあり感謝一杯の気持ちでございます」と遠山理事長は語っている。

協会発足以降、常務理事として26年余にわたって中心的な役割を果たした。予防医学事業中央会においても理事として企画部門の発展にリーダーシップを発揮。全国労働衛生団体連合会、愛の健康づくり財団などでも理事を務め、平成8年10月厚生大臣表彰を受けた。が、その翌年、平成9年1月に不帰の客となった。

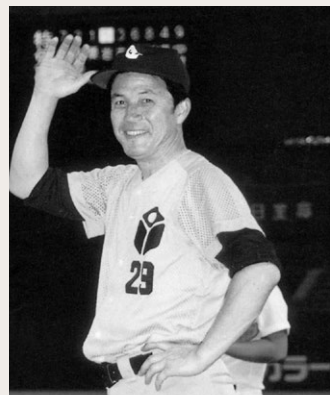
協会の真の創始者と言われ「ほとんどの職員が協会というよりも栗原常務個人の人間性に魅力

を感じ信頼してきた」と語られる栗原耿常務理事兼事務局長。56歳の若さであった。

協会では故人の業績を称えるため、盛岡グランドホテルにおいて協会葬を執り行った。偲ぶ会では、野球のユニフォーム姿で手を振る遺影と共にみんなで盃を酌み交わした。栗さんの夢と笑顔は、協会の永遠の財産である。



「栗原耿常務理事・事務局長追悼文集 偲」(あおぎり会発行・平成11年1月)





契約から受付、結果処理がひとつのシステムで行えるようになった

新健診システム「カルナス」

協会が本格的にコンピュータ・システムを導入したのは昭和61年度で、その後もシステムの更新を重ねてきた。21世紀に入ってX線装置をはじめとする画像系のデジタル化が進み、協会においても急速にデジタル化が進展した。

こうして平成22年度から稼動することになったのが予約から結果処理までを一連のデータで管理する新健診システム「カルナス」である。これによって各部署（企画・健診・検査・結果処理）は、電子化された請書情報をもとに結果処理を行うことが可能になった。

また、健診現場では健診者

IDと採血管固有のバーコードを採血時に結びつけることで検体の取り違い等の採血トラブル防止に向けて精度の向上を図った。また、検査はバーコード情報を読み取り自動でオーダーされることになり、省力化や受診者取り違い、オーダー漏れ防止対策が飛躍的に進んだ。

平成22年の創立40周年に向けた組織力強化の取り組みとして、企画部門と健診部門を分けるなど機構改革を進め、加速していった。

東日本大震災

平成23年3月11日、東日本大震災が発生した。大船渡市での健診中に被災した職員はいたも

の、発生から2日後に無事帰還。その後の被災地支援に奔走した職員、後方支援などに関わった職員ら協会一丸となって、日ごろからお世話になっている沿岸自治体・事業所のために深く考え、迅速な行動をした。

また多くの団体から検診車や検査機器の譲渡、人的支援、個人の方から寄附金や物的支援をいただいた。中でも結核予防会では医療支援として県立大船渡病院への医師派遣に加え、保健支援として山田町での支援活動を引き継いでいただいた。この支援チームには結核予防会本部や新山手病院だけでなく各県支部からも医師、保健師、看護師、臨床検査技師、事務職と多様な職種の方が、被災された方を支

えるために岩手に集い、避難所での支援を行った。健診においても、震災の影響による健診の後ろ倒しと研究事業の開始による検査数増加のため検査スタッフが不足したところを、秋田県総合保健事業団から毎週2名ずつ、延べ14名の臨床検査技師を派遣していただいた。

その後、同年9月から県の委託を受けて被災地健康相談事業を開始。県や市町村との調整を健康推進部長（当時）の岩城が中心となり進め、平成30年まで継続した。

公益財団法人に認定

平成24年4月、財団法人から公益財団法人として認定された。同年6月、協会は事業の性格上、健診データなどの機微な個人情報を取り扱っていることから、プライバシーマーク付与事業者

として個人情報情報の適正かつ慎重な運用に努めるためのマーク「Pマーク」を取得した。

産業分野をつなぐ健康支援セミナー

学校、地域分野では担当者の方への情報提供や方針説明、講演会の場合を年に一度設けていたが、産業分野では行われていなかった。そこで健診結果を有効活用していただくため、また最新の法令や健康づくりの情報提供を行う場として「健康支援セミナー」を企画し、平成25年3月、ホテル東日本において初めて開催した。

当日は岩手労働局労働基準部健康安全課課長の松本秀二氏、岩手日報論説委員会副委員長の遠藤泉氏の講演を実施。協会からは、産業保健分野における健診結果及び追跡調査結果の報告

とメンタルヘルスの現状について報告を行った。セミナーの開催により、協会の取り組みへの理解を深めてもらうことで事業者と連携しやすくなり、働く方々への健康支援や快適な職場環境づくりのサポートなど今につながっている。

総合健康支援拠点 Big Waffle (ビッグワフル)へ

職員数が500人を超え、何をするにも施設の手狭さが問題となってきた。そこに舞い込んだのが盛岡市からの土地譲渡の話だった。当時の常務・十和田紳一は、土地購入を検討し理事会に諮った。奇しくも東日本大震災発生直後のことである。理事会の承認を得て、プロジェクトチームを組織し、そのリーダーとして総務部長（当時）の櫻井を中心に新施設建設・移転



震災後は健診会場の確保も困難に（ユアテック釜石営業所での青空健診）



大船渡にて被災した検診車(写真中央)



幼老統合施設Cocoaでは園児・児童と高齢者との交流が日常となっている



まだがらりとした新施設の写真。機器を移し、施設を整えていった

の中で、がん検診を受けて要精密検査となりながら放置されている現状に目が向けられていた。

この問題の解決に向け、何の外来を設置するか、有所見となる検査項目や精密検査の内容について、担当の米澤、太田、藤原で検討し、最終的に呼吸器内科、消化器内科（上部内視鏡、下部内視鏡）、循環器内科の3外来を設置することに決めた。

受診しない理由の上位は「時間がない」というものである。健診で要精密検査になって病院を受診すると、診察、検査、さらに結果説明と何度も病院を受診しなければならぬ。働き盛り年代の受診率を上げるためには、もっと受けやすい体制を作ることが必要と考え、検査予約から結果説明まで一回の受診で完了する完全予約制の体制とした。

高い診断精度が求められることから立ち上げにあたって、中

央病院総括副院長で呼吸器内科部長であった呼吸器専門医武内健一医師と元県立中央病院副院長で宮古病院理事であった循環器専門医の田巻健治医師を招聘した。また、さらに詳細な検査や治療が必要と判断した場合は、基幹病院等にスムーズに紹介する体制を整えた。かかりつけ医との連携も重要であることから、各都市医師会会長・事務局を回り、精密検査外来設立の趣旨説明と協力依頼をした。

こうして準備が整い、平成26年の新施設移転と同時に精密検査外来がスタートした。

多忙な方や専門医の少ない地域の方が、健診後の精密検査のために時間をかけて何度も病院へ通う負担を減らすことができる。健診のその先、精密検査の受診率向上が期待できることから、県民の健康維持と病氣予防にきめ細かく寄り添った新しい

試みとして今、県内外から注目されている。

幼老統合事業を開始

平成27年4月、同じ敷地内に幼老統合施設Cocoa（ココア）を開設。認可保育所・児童クラブ・デイサービスを合わせた施設である。待機児童問題の解消や、子どもたちが異世代と交流することによる健全な育成と、高齢者の健康寿命の延伸を目的としている。当初はビッグワッフルとの同時開設を目指したが、認可の手続きに時間がかかり、一年後の開始となった。

あまり例のない取り組みであったが、デイサービスを利用する方と子ども達の交流を日常に取り入れることに成功した。運動会や発表会では子ども達の成長を楽しむ姿が見られている。



総合健康支援拠点 Big Waffle(ビッグワッフル)へ移転した

の構想を進め、平成24年12月に着工した。

構想から約2年後の平成25年12月20日、いよいよ職員全員で一斉に新天地へ引っ越しをした。大量の資料、資材、検査機器、サーバー、そして検診車輛。各課において入念な準備を進め、無事引越しを完了させた。

新施設の名称は「Big Waffle（ビッグワッフル）」と決定された。親しみと健康を願う気持ちを込めたものであった。

平成26年1月15日、プレオープンとして人間ドックと施設内健診を開始した。ビッグワッフルでの人間ドックでは、新たに「選べる人間ドック」を開始。基本コースから様々なオプションを組み合わせたオーダーメイドなドックの受診が可能となった。

同年4月5日には、一般公開として施設見学体験会を開催した。開場前から多くの方々が集

まる中、オープニングセレモニーが行われ、職員14人によるさんさ踊りが開幕を盛り上げた。予想を大きく上回る1235人が来場し、より身近で快適な健康増進施設として広く県民の皆さんに知っていただく良い機会になった。

ビッグワッフル内には同時に、食育を目的としたヘルシーレストラン「食楽良」を併設した。すべてのメニューを管理栄養士が監修し、生活習慣病予防をテーマにした週替わりのランチなどを提供している。

精密検査外来を開始

新施設移転で実現した事業に精密検査外来がある。平成19年の機構改革当初から構想としてはあったが実現できずにいた。「健診をやればいい時代」から「成果を求められる時代」への流れ



ビッグブルズとコラボした乳がん検診・啓発



ジャパン・マンモグラフィ・サンデーに賛同し、日曜日に乳がん検診を実施している



健康フェスタでも視触診モデル等を用いた乳がんの啓発を行っている



健康フェスタでの体力王選手権の様子

盛岡市都市景観賞受賞

盛岡市が周辺環境に調和した美しいまち並みを育む魅力ある建築物などを表彰する「盛岡市都市景観賞」に平成27年12月、Big Waterと幼老統合施設Cocoaが選ばれた。

協会施設群は、それぞれの使用用途に応じた機能を有する建造物でありながら、建物の外観を曲線で統一することで大きさの違う建物に調和を持たせていることや、新たな医療と異世代間の交流拠点として新しく整備されたまちの象徴となっていることが評価された。

健康フェスタ初開催

多くの方に協会と新施設(Big Water)を知っていただき、気軽に足を運んでいただくきっかけとすること、改めて健康に

ついて考えていただく機会とすることを目的とし、移転した翌年の平成27年10月3日、「よぼういがく協会健康フェスタ」を初めて開催した。

当日は、職員のさんさ踊りで幕を開け、検査体験や、検査の裏側見学ツアー、健康相談、健康ミニ講話など、協会ならではの催し物で盛り上げた。また、子ども向けイベントも充実させた。さらに、元県立中央病院長の樋口絃先生による講演会も開催した。

その後、開催ごとに毎年来場者が増え、令和元年度の第5回健康フェスタでは2069人が来場。協会の一大イベントとして定着した。

J-STARTへの参加

日本人の乳がんは40歳代に多く、かつ40歳代は高濃度乳房が

23都道府県42の参加施設の中でトップの登録数である。

有所見となった人の精密検査も重要で、精検実施病院から結果を詳細に報告してもらう必要があったため、本研究運営委員・実務責任者の米澤と実務担当者の太田が、県内医療機関を回り、本研究への理解と協力を求めて回った。また、研究事業の受け入れ市町村や団体への協力を得るため事業推進課の瀧音、小野寺らも加わり説明に歩いた。さらには精密検査未受診者に、個別で電話での受診勧奨も行った。平成27年には、超音波検査を併用することで、がん発見率が1.5倍、早期がんが10%高いという結果を世界的に権威のある医学雑誌「The Lancet」に報告し、一定の評価を得たが、最終的には死亡率減少効果があるかが重要で、現在も引き続き追跡調査を行っている。近い将来国の乳

多いという特徴があるが、基本のマンモグラフィ検査では高濃度乳房の乳がんは判別しにくい場合があると言われており、厚生労働省は、日本人に合った乳がん検診構築のために、平成19年に40歳代の乳がん検診に乳房超音波検査を組み込んだ研究事業を立ち上げた。J-STARTである(乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験/研究リーダー 東北大学大学院医学系研究科外科病態学講座腫瘍外科学分野 大内憲明教授)。

これは、乳がん検診における世界初のランダム化比較試験で、検診受診者を通常のマンモグラフィ検査のグループと、そこに超音波検査を追加実施するグループとに分け、それら2群間で感度、特異度および乳がん発見率を比較し、最終的には超音波検査を加えることによる乳が

がん検診項目に超音波検査が導入されることを確信している。

乳がん検診・ビッグブルズとのコラボレーション

乳がんは女性が罹るがんの1位で、40代をピークにしながら幅広い世代が罹るがんである。罹る人も亡くなる人も年々増えている中で、当協会では乳がんが亡くなる人を減らしたいという思いで乳がん検診を推進してきた。

検診の機会や啓発事業を模索している中で、県健康国保課(佐藤朝則健康予防担当課長)からプロバスケットボールチーム「ビッグブルズ」とのコラボの相談があった。J-STARTの運営委員・実務責任者でもあった企画管理部長の米澤は賛同し、事業推進および広報担当と協議し「レディースデー」を企画した。こ



研究会では座長や発表の機会を多くいただき、交流だけでなくスキルアップにつながった



研究会にあたりあいさつする協会小原会長



精密検査を安心して受けてもらうため「ふわり」を開設



岩手県脳卒中予防県民会議に賛同し、同大会では啓発活動をした

これは女性の入場料金割引と検査料金半額という企画で、プロバスケットボールの試合会場で乳がん検診と啓発活動を行った。平成26年に始めた本企画も、各方面から高い評価をいただき6年を数える。岩手のスポーツ振興とがん検診の推進は、コラボ事業という形でマッチした。

推定塩分摂取量測定を開始

岩手県は脳卒中死亡全国ワースト1（平成22年人口動態統計）、および塩分摂取量ワースト1（平成24年国民健康・栄養調査）であった。県は脳卒中ワースト1からの脱却を目指し、岩手県脳卒中予防県民会議を設立した。協会として何かできることがないか、地域学校保健課長（当時）の高橋や担当の城内らが情報収集し検討を始めた。県立中

央病院川村実先生、岩手医科大学衛生学公衆衛生学講座坂田清美教授に相談、健診時の随時尿による推定塩分摂取量測定を健診項目に加え実施することが決まった。

協会単独の事業として実施しても広がりや効果には限界があることから、岩手県健康国保課に相談。平成28年度より住民健診において「岩手県脳卒中予防県民会議」と連携し、推定塩分摂取量測定を実施することとなった。尿中電解質である尿中ナトリウムと尿中クレアチニンを測定し、計算式より一日の塩分摂取量を推定。個人宛結果通知書には測定数値だけでなく、目標量と比較して一目見て自分の塩分摂取量がわかるようなデザインを取り入れた。

住民健診に取り入れることで受診者本人だけでなく、家族・地域への広がりや、県民一人一

人の減塩・適塩習慣の定着と脳卒中予防につながることを期待される。県一体となって今後、脳卒中が少なくなっていくことを目指す。

健診のその先へ 精密検査外来「ふわり」

精密検査外来の拡大とさらなる充実を図るため、平成30年4月、精密検査外来の機能を独立させた新たな精密検査外来施設「ふわり」を開設した。これまでの時間がないという声だけでなく、精密検査という言葉や検査への不安を除くため、安らぎを与える空間を目指した。Big Waffleに隣接する建物は、1階フロアが和を基調としたゆったり時間を過ごせる空間を設け、2階は呼吸器内科、循環器内科、消化器内科の精密検査のための診察室や最新の機器を完備した

検査フロア、3階にはメンタルヘルス相談室を設置した。

全国予防医学技術研究会開催

全国34の支部持ち回りで毎年開催されている全国予防医学技術研究会を令和2年2月にホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングで開催した。前回の岩手県開催は平成元年度であったことから実に30年ぶりの当県開催であった。

全体の運営については総務部長の鈴木を中心に、各会場のレイアウトや発表の準備は医療技術部長の腰山を中心に進めた。当日は受付や案内、会場係として約90名のスタッフが参加して大会を支えた。

新型コロナウイルスの感染拡大が心配される中ではあったが、懇親会を中止にし、感染予防対

策を行ないながらの開催とした。「新たな予防医学技術の向上をめざして」のテーマのもと、全国から91題の研究成果が発表された。その他にも「巡回健診受診者の現場における満足度向上を目指して」と題したフォーラムディスカッションや「リスク管理からの業務改善を目指して」というミニシンポジウムなどで、日頃抱えている課題等について参加者らが熱いディスカッションを繰り広げた。全国からの300人の参加者を得て盛会裏に終了、コロナ禍により例年以上の配慮と綿密な準備を進めてきたスタッフ一同ひと安心した。協会創立から半世紀。公益財団法人岩手県予防医学協会は、医療や技術の進歩を見据えながらたゆまぬ努力を続ける決意を新たに、また高みへのステップ目指して歩み始めている。